



<横浜市及びWBC事務局より>

【WBC インキュベートオフィスのご案内】

WBCでは、外資系企業が横浜市内に本格的なオフィスや拠点を構えるまでの「インキュベートオフィス」を提供しています。

このインキュベートオフィスは、横浜に新たに設立された外資系企業（日本法人及び日本支店、駐在員事務所）向けで、入居後3年以上の事業計画があり、WBCを退去後に横浜市内に事業所を設置する見込みがある企業を対象としています。利用期間は3年以内となっています。

WBCに入居している間は、アドバイザーが相談支援を行い、WBCの会議室等を無料でお使いいただけるほか、横浜ワールドポーターズ内のイベントホール等も割引料金で使用可能です。また、WBCの各種媒体（ホームページ・メールマガジン）を企業のPR・お知らせ等でご利用いただけます。

↓WBC インキュベートオフィスの詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.ywbc.org/office.html>

WBC インキュベートオフィスにご興味のある方は下記までご連絡ください。

<お問い合わせ>

横浜市役所 経済局 誘致推進課 WBC 担当

TEL : 045-671-3834

FAX : 045-664-4867

E-mail : [ke-wbc@city.yokohama.jp](mailto:ke-wbc@city.yokohama.jp)

■□■-----

4. -----■□■

<WBC事務局より> ～コラム「初めての海外駐在地」～

【～ロスアンジェルスでの生活～】

メールマガジン<世界のあれこれ>の欄では、以前、日本の戦後70年史に因んで、筆者の会社生活で印象に残る海外生活経験として、インドネシア時代とインド時代を掲載しました。今回は、筆者が初めて海外の地を踏んだロスアンジェルス(LA)時代の生活体験を振り返ってみたいと思います。1971年から1973年にかけて某商社の実務研修生としてLAに駐在しました。当時25歳であった筆者にとって、LAは初めての海外渡航経験地であった上、誰もが憧れていた米国赴任であった為、LAの土地に踏み入れた時は、この国の広大さに驚き、見るもの、聞くもの全てが珍しく、大いに感動したものでした。当時はUS\$1=360円の時代で、海外渡航携帯金額も10万円がMAXで、外貨獲得の為に国を挙げての輸出振興策が取られていた時代でした。当時の日本は、米国から見れば発展途上国に見られ、日本製品に対する評価が低く、安ければ買ってあげようとの対応でした。自動車王国ともいわれる米国で、その時代日本車で走っているのは日産のダットサン（ピックアップトラック）のみが目についた程度で、日本製の乗用車を見かけることは、ほぼ皆無でした。日常生活でショックな出来事がありました。スーパーに買い物をしていた時、「お前は、ジャップか？米

国に何しに来たのか？外貨稼ぎに来たのか？」と店の男性店員に言われ、一般の米国民の日本に対する関心はその程度なのかと、かなりのショックを受けたものでした。当時の日本企業の海外駐在員は、外貨獲得の海外先兵隊とみられ、市場開拓、販路拡大の為に家族生活も多少の犠牲を強いられました。例えば、家族帯同は赴任後2年間は認められず、2年経って初めて家族を呼び寄せるといった企業が一般的でした。待ちこがれた家族をLA国際空港に迎える際は、当事者一人で迎えさせるのではなく必ず同僚が運転手として付き添う、という社内規定がありました。（これは、2年ぶりに会う家族との対面に心が高揚し、迎え途中のフリーウェイで死亡事故を含む交通事故を起こすという悲劇が過去にあったことの経験から取られた規定でした。）当時、先進国入りを目指して米国に迫りつけという国民感情があり、米国を参考にしようとの気持ちが、今以上に強い時代でした。日常生活を通じて米国人気質と日本人気質の相違を認識させられることがありました。米国では個人主義（利己主義ではない自己を主張する姿勢）が極めて尊重され、日本人に一般にみられる画一的な姿勢とは違った点など、文化風土等の相違でした。さて、現代の状況に目を転じれば、日米間で種々問題を抱えながらも、日本が米国の主要同盟国として認識され、日本製品の品質も高く評価を受け、TPP問題交渉でも、国際安全保障問題でも日本の存在性が米国で深く認識されるようになっている昨今の動きを見るにつけ、小生が最初に海外駐在地に足を踏み入れたLA時代を振り返ったものです。

（執筆：WBCアドバイザー 屋島）

■□■-----

## 5. -----■□■

<横浜市より> ～西インド視察団参加者募集のご案内～

【横浜・ムンバイ姉妹都市交流50周年、横浜市ムンバイ事務所開設記念 西インド経済・投資環境視察団のご案内】

今年2015年は、横浜市とムンバイ市との間で姉妹都市交流が始まって50周年目という大きな節目に当たることから、横浜市ではムンバイに事務所を開設することになりました。この機会をとらえ、インド最大の商業都市「ムンバイ」を訪ね、横浜市ムンバイ事務所開設のセレモニーやセミナーに参加いたします。

また、人口12億人を擁するインドは近年、その市場の大きさから新たな投資先としての期待が高まっております。今回の視察団では、ムンバイをはじめとする西インドを中心に、モディ首相のリーダーシップで高い発展を遂げた新興都市「アーメダバード」や海外や地場の自動車メーカーが集積する「プネ」も巡ります。

高い成長を続ける西インドを実際に見聞し、肌で感じていただける絶好の機会ですので、どうぞ奮ってご参加ください。

- ◆日程：平成 27 年 11 月 15 日（日）～21 日（土）6 泊 7 日（内、機中 1 泊）
- ◆旅行代金：298,000 円（大人 1 名様 1 室利用の場合）
- ※空港諸税・燃油サーチャージ（16,020 円）、査証（ビザ）取得代（8,000 円）等が別途必要です。
- ◆利用航空会社：エア・インディア（エコノミークラス）
- ※ビジネスクラス追加料金（130,000 円）
- ◆利用ホテル：  
アーメダバード（コートヤードバイマリオット）  
プネ（ロイヤルオーキッド）  
ムンバイ（タージマハルパレス）
- ◆食事条件：  
朝食 5 回、昼食 5 回、夕食 4 回
- ※機内食は除く
- ◆募集人数：  
20 名（最少催行人員 15 名）
- ◆申込締切日：平成 27 年 9 月 25 日（金）
- ※査証（ビザ）取得に時間を要するため、お早目にお申し込みください。

↓詳細・参加申込・資料請求はこちら

<http://www.yokohama-cci.or.jp/news/assets/pdf/151115-indiamission.pdf>

<お問い合わせ>

横浜商工会議所

国際部 中田

TEL：045-671-7406

FAX：045-671-7410

■□■

6. -----■□■

<広報協力> ～横浜商工会議所よりお知らせ～

【「はじめての海外取引」勉強会 受講者募集のご案内】

経済のグローバル化の進展と少子高齢化に伴い国内市場が縮小していく中で、中小企業が今後も活力を維持し事業を拡大していくためには、成長著しいアジアをはじめとする海外の市場開拓を視野に入れた 事業展開が重要な課題となっています。

そこで、日頃から中小企業の海外ビジネスを支援している横浜市内国際経済関連 4 団体（横

浜商工会議所、ジェトロ横浜、横浜企業経営支援財団、横浜市経済局) が連携して、海外との取引をはじめて試みようとする中小企業の皆様を対象に、標記勉強会を次により開催します。企業の経営者のみならず、実務ご担当者様も是非ご参加ください。

◆日時：平成 27 年 9 月 4 日（金）、10 日（木）、18 日（金）、24 日（木） 午後 2 時～5 時  
※ただし、初日は講座終了後に名刺交換会を予定しています。終了は午後 6 時 30 分頃です。

◆場所：横浜商工会議所 8 階特別会議室  
(横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階)

◆受講料：当所会員及びジェトロ・メンバーズはお一人様 10,000 円（一般 16,000 円）

↓詳細はこちら

<http://www.yokohama-cci.or.jp/news/assets/pdf/150904-hajimetetorihiki.pdf>

<お問い合わせ>

横浜商工会議所

国際部 中田

TEL：045-671-7437

Fax：045-671-7410

Email: nakada@yokohama-cci.or.jp

■□■-----

7. -----■□■

<広報協力> ～IDEC よりお知らせ～

【台湾からのインターンシップ生受入企業を募集しています】

IDEC では、横浜市内企業の国際化を支援するため、台湾貿易センター(TAITRA)の機関である国際企業人材育成センター(ITI)学生の横浜市内企業へのインターンシップ受入事業を実施しています。これまで、延べ 189 社の横浜企業が 217 名の台湾学生を受け入れ、自社の海外事業展開や社内の活性化などに役立てています。

貴社でもインターンシップを受け入れて、海外事業拡大や従業員教育に役立ててみませんか。

<募集概要>

◆受入期間：平成 28 年 1 月 27 日（水）～2 月 17 日（水）

◆派遣元：台湾貿易センター・国際企業人材育成センター（ITI）

- ◆日本窓口：台湾貿易センター（TAIRTRA）東京事務所
- ◆募集企業数：20社程度
- ◆1企業あたりの受入人数：1～2名程度
- ◆費用負担：なし

↓詳細はこちら

[http://www.idec.or.jp/kaigai/whats\\_new/20150706090000.php](http://www.idec.or.jp/kaigai/whats_new/20150706090000.php)

<お問い合わせ>

（公財）横浜企業経営支援財団

国際ビジネス支援部

TEL：045-225-3730

FAX：045-225-3737

E-mail：[global@idec.or.jp](mailto:global@idec.or.jp)

□■-----

8. -----■□■

<広報協力> ～IDECよりお知らせ～

【海外進出支援企業募集開始（2次募集）

事業化可能性調査（F/S）を支援します！】

横浜企業経営支援財団（IDEC）は、市内中小企業が海外拠点設立するための事業化可能性調査（F/S）調査の支援（最大90万円）を行います。

3年以内に海外拠点設立の計画を持つ市内中小企業を募集しています。

まずは「海外進出支援申込書」をご提出ください。

助成金申請を行うためには、「海外進出支援申込書」提出後、ヒアリングを受ける必要があります。

締切が迫っていますので、お急ぎください。

↓詳細はこちら

[http://www.idec.or.jp/kaigai/whats\\_new/20150706184532.php](http://www.idec.or.jp/kaigai/whats_new/20150706184532.php)

- ◆応募期限：平成27年8月7日（金）
- ◆対象事業：3年以内に下記の海外現地法人を設立するための計画

- (1)工場等の生産拠点
- (2)営業、販売拠点
- (3)サービス、メンテナンス拠点
- (4)調達拠点

※駐在員事務所は対象となりません。

◆提出書類：海外進出支援申込書

(下記 WEB サイトからダウンロードしてください。)

◆支援内容：

(1)海外進出計画策定支援（最大 30 万円）

横浜ビジネスエキスパートを、国内予備調査、海外現地調査のために派遣して、貴社の海外進出計画策定のための支援をし、IDEC が経費を負担します。

(2)F/S 調査経費の助成（最大 60 万円）

F/S 調査にかかる事業経費について、2/3 を助成します。

海外旅費、宿泊費、現地交通費、通訳費、資料翻訳等の経費について、2/3（最大 60 万円）の助成金を交付します。

◆支援企業：5 社程度

◆応募方法：

[http://www.idec.or.jp/kaigai/whats\\_new/20150706184532.php](http://www.idec.or.jp/kaigai/whats_new/20150706184532.php)

こちらから募集要項をダウンロードして、海外進出支援申込書を提出してください。

事業化可能性調査経費の助成については、横浜ビジネスエキスパート等のヒアリングを受けた後、別途助成金申請を行い、審査会の選考を受ける必要があります。

詳細については、下記にお問い合わせください。

<お問い合わせ>

(公財) 横浜企業経営支援財団

国際ビジネス支援部

Tel : 045-225-3730

E-Mail : [global@idec.or.jp](mailto:global@idec.or.jp)

■□■-----